





株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第95期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の日本軽金属グループの業績と今後の経営課題などについてご説明申し上げます。

業績

1.6年ぶりに連結黒字となり、復配を達成いたしました

当期の日本軽金属グループを取り巻く事業環境は、デフレの長期化に加え、グローバル競争の進展に伴う需要構造の変化と競争条件の熾烈化が進むという、極めて厳しい状況のうちに推移いたしました。

この環境下において6年ぶりの連結当期純利益の黒字化と、昨年の無配から1株につき1円50銭の復配を達成できたことは、日本軽金属グループの収益力および変化への対応力が着実に強化・向上していることの証であると認識しております。

2.経営構造改革が実を結んでまいりました

全体的な景気低迷の中で、日本軽金属グループでは「素材で足元を固めながら付加価値の高い部材、加工へ展開する」という複合事業構造への転換が進展しております。

当期はITバブルの崩壊で、ITデバイス関連の素材は大きな需要減退となりましたが、業界トップクラスに位置する事業(化成品事業、パネルシステム事業、アルミパウダー・ペースト事業、バン・トラック架装事業の「日本フルハーフ(株)」、携帯電話・移動通信用基地局向けプラントパッケージ事業の「(株)NLMエカル」)が健闘し、収益の下支えをいたしました。

また、新日軽(株)も水面下ではありますが、大幅に業績を改善させてきております。私は昨年4月の社長就任以来、直接経営の実態に触れるハンズオン経営の必要性、重要性を唱えてまいりました。新日軽(株)におきましても、昨年4月に新体制となってからは、ハンズオン経営を確実に実践して成果をあげ、新社長のもとでビジネス全体の把握が進み、生販一体型の組織運営が展開され、戦術も全体効率とお客様満足を考慮したものになってきております。さらに中枢神経(本社組織)と先端の申樂庵南排輝 勻 不 集 森 玄 番

になり、品質・納期も先行他社と十分競争できるレベルに上がってまいりました。

中期経営計画がスタート

本年度は2001年11月に策定した「日本軽金属グループの中期経営計画」に基づき、具体的に施策を実行してまいります。

新日軽(株)は、自力再建の道をさらに強力に進めます。具体的にはビル建材事業の収益改善のための営業努力と、コストダウンの両面で基礎収益力を確立いたします。

押出・軽圧加工事業は抜本的に事業を変えてまいります。ビジネスユニット毎の損益管理を徹底し、新しい発想と新しいことにチャレンジができる人たちに構想させ、任せていきたいと考えております。

グループ全体にわたる経営資源の配分については、「競争優位なくして利益なし」という考えのもと、成長分野への投入を積極的に進めてまいります。また、開発活動の効率化・活性化によって、新しく強い商品・強い事業を生み出してまいります。

デフレ経済が恒常化している今日、費用構造の改善も大きな課題です。日本軽金属本体・新日軽(株)を中心に購買・物流費の削減を強力に推進いたします。

今期(第96期)の見通し

本年度は中期経営計画を着実に実行しつつ、連結経常利益100億円、連結当期純利益70億円の達成を目標に掲げました。具体的な根拠といたしましては、新日軽(株)のビル建材事業の改善を柱にしたコストダウン・合理化効果の寄与による前期比40億円の改善。押出事業は、2機の押出機と付帯皮膜設備の廃棄、人員合理化による固定費圧縮、日軽金アクト(株)への分社化に伴う各種の合理化効果で10億円の改善。さらにIT市況の回復による電極箔事業、東洋アルミニウム(株)の電箔事業、板事業の収益改善も見込んでおります。

ただし、一般的な経済環境要因としてのデフレや競争激化による販売価格のダウンは避けられない状況でありますので、このことに対しましては労務費、物流・購買費の削減などで対応し、上記の利益目標を達成したいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ今後とも倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月
代表取締役社長



Q.

社長就任後、まず考えたことは何でしたか

A





連結財務諸表

科目	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減
資産の部			
流動資産	305,813		

The waterfall chart illustrates the change in current assets. The current period value is 305,813. The change is represented by a blue bar (increase) and a red bar (decrease) stacked on top of each other. A yellow bar at the bottom represents the previous period's value.



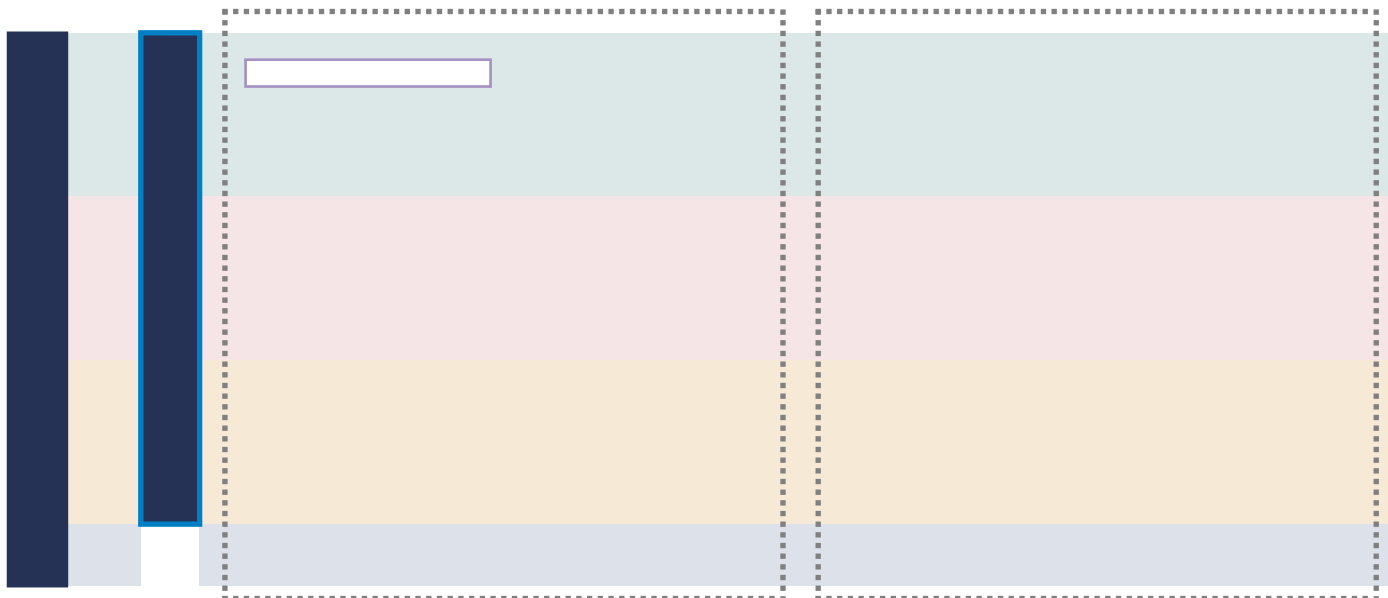
売上高・営業利益
連結売上高は前期比7.7%減の5,218億61百万円



連結キャッシュ・フロー計算書

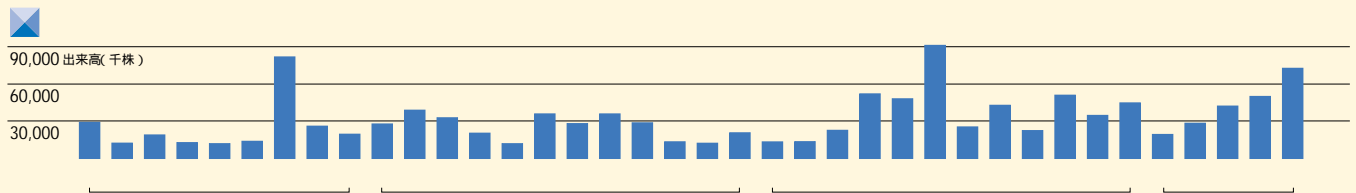
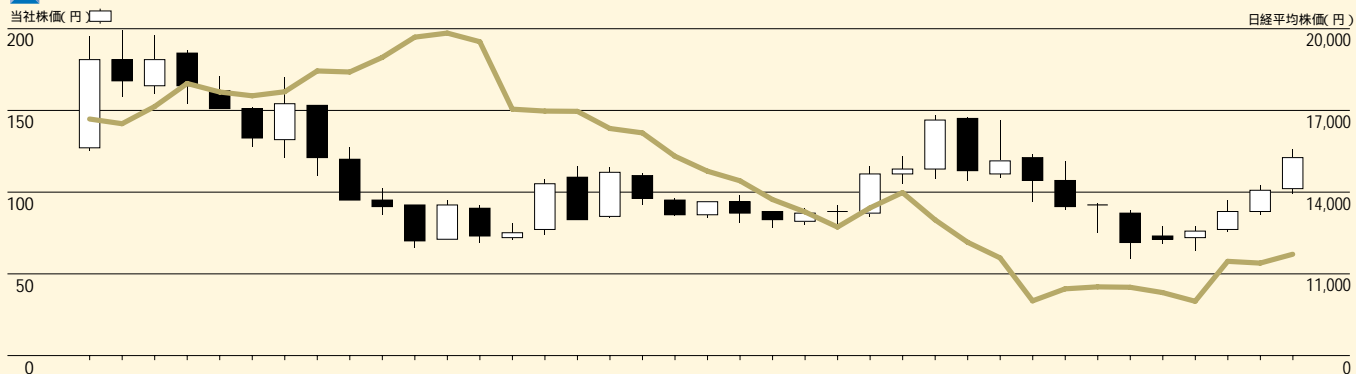
(単位:百万円)

科目	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,685	22,698	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,250	9,320	2,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,416	14,288	4,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	96	60
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,175	814	5,989
現金及び現金同等物の期首残高	41,683	41,912	229
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	736	585	151
現金及び現金同等物の期末残高	47,594	41,683	5,911



会社概要 (平成14年3月31日現在)

◆ 当社株価および日経平均株価の推移



決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03(3323)7111(代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式 買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙 のご請求を、名義書換代理人フリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。) <small>「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が、平成13年10月1日 に施行されました。 この改正施行により単元株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。当社は 施行日をもって、単元株制度適用会社となりましたのでご案内申し上げます。 なお、当社の1単元は、従来の1単位と同様に1,000株であり、また、単元未満株式の 買取りにつきましては、従来と同様にご請求いただけることなど株主の皆様には、格別 の影響はございませんので申し添えます。</small>
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
手数料	名義書換 無料 株券再発行 株券1枚につき200円
お知らせ	日本軽金属は、インターネット上にホームページを開設し、 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとするさ まざまな情報をご提供しています。 H P : www.nikkeikin.co.jp E-mail : nlmmaster@nikkeikin.co.jp

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL: 03(5461)9211

